

補助事業番号：19-54

補助事業名：平成19年度 経済産業情報の普及・広報等補助事業

補助事業者名：財団法人 経済産業調査会

補助事業の概要

(1) 事業の目的

内外の経済環境に的確に対処するため、機械工業の振興等に資する経済及び産業情報を提供するとともに、資料の収集・整備及び講演会等を開催し、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

本事業については、機械工業関係等に経済産業施策全般に関する情報を提供し、あわせて時宜に適した経済産業施策をテーマとして機械工業界をはじめ民間企業・団体等に経済産業施策を中心に39テーマ、延べ75回にわたり、説明会・講演会・研修会を札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の各地において開催した。なお、年度間における聴講者数は、3,769名を数えた。本説明会等の開催により、経済産業政策等に関する理解を深めることができた。

◎説明会・研修会等実施状況

平成19年	4月17日	最近の経済動向（東京）
	4月20日	今なぜ技術的範囲か（大阪）
	4月25日	今なぜ技術的範囲か（東京）
	5月11日	2007年版 中小企業白書（東京）
	5月23日	最近の経済動向（東京）
	5月31日	2007年版 中小企業白書（札幌）
	6月 1日	2007年版 中小企業白書（福岡）
	6月 8日	2007年版 中小企業白書（大阪）
	6月 8日	2007年版 中小企業白書（広島）
	6月 8日	2007年版 中小企業白書（高松）
	6月12日	2007年版 中小企業白書（沖縄）
	6月14日	2007年版 中小企業白書（名古屋）
	6月15日	2007年版 中小企業白書（仙台）
	6月19日	21世紀成熟社会の安心・安全を守る（東京）
	6月20日	最近の経済動向（東京）
	6月22日	戦略的ライセンス契約の考え方（東京）
	6月27日	経済産業省「知財スキル標準」の全て（東京）
	7月13日	明細書の記載要件と補正（東京）
	7月17日	2007年版 通商白書（東京）

- 7月18日 最近の経済動向（東京）
- 7月19日 審判決例から学ぶ立体商標の留意点（大阪）
- 7月19日 日本の自動車産業の明日は環境技術が切り拓く
（東京）
- 7月20日 2007年版 通商白書
2007年版 不公正貿易報告書（大阪）
- 7月23日 2007年版 通商白書
2007年版 不公正貿易報告書（札幌）
- 7月25日 2007年版 通商白書
2007年版 不公正貿易報告書（仙台）
- 7月27日 2007年版 通商白書
2007年版 不公正貿易報告書（高松）
- 7月27日 2007年版 通商白書
2007年版 不公正貿易報告書（福岡）
- 7月30日 2007年版 通商白書
2007年版 不公正貿易報告書（名古屋）
- 7月30日 2007年版 通商白書
2007年版 不公正貿易報告書（広島）
- 7月30日 日本経済の現状と経済見通し（大阪）
- 7月31日 2007年版 通商白書
2007年版 不公正貿易報告書（那覇）
- 7月31日 「平成19年度 設備投資計画」について（東京）
- 8月 9日 最近の経済動向（東京）
- 8月31日 平成19年度 経済財政白書（東京）
- 9月 4日 日韓特許審査ハイウェイ（大阪）
- 9月 5日 企業の組織再編の支援と組織再編に伴うライセンス
契約の保護について（東京）
- 9月 6日 日韓特許審査ハイウェイ（東京）
- 9月 7日 審決取消訴訟研究（大阪）
- 9月18日 最近の経済動向（東京）
- 9月21日 進歩性判断手法における諸問題（大阪）
- 9月28日 知的財産権と企業法務との接点（I）
知的財産に関する各種企業間契約のポイント（大阪）
- 10月 3日 平成20年度 経済産業政策の重点（東京）
- 10月16日 欧州特許庁の審査実務（大阪）
- 10月18日 欧州特許庁の審査実務（東京）

- 10月19日 知的財産権における損害賠償（大阪）
- 10月23日 最近の経済動向（東京）
- 10月25日 知的財産権における損害賠償（東京）
- 10月26日 知的財産権と企業法務との接点（Ⅱ）
知的財産や技術力のある企業とM&A（友好・敵対）
及び買収防衛策（大阪）
- 11月 6日 明細書の記載要件と補正（東京）
- 11月 6日 実施可能要件と記載要件（大阪）
- 11月 7日 日本経済の現状と経済見通し（大阪）
- 11月14日 知的財産権の利用と独占禁止法（大阪）
- 11月14日 次世代産業をリードする国産航空機産業の明日
（東京）
- 11月22日 21世紀の産業と金融（東京）
- 11月22日 知財関係者のための先端技術紹介と将来展望（Ⅰ）
燃料電池の開発動向（大阪）
- 11月28日 最近の経済動向（東京）
- 11月29日 戦略的ライセンス契約の考え方（東京）
- 12月 4日 2007年版・日本語で書く米国（&中国）流クレーム
ドラフティング（大阪）
- 12月 6日 2007年版・日本語で書く米国（&中国）流クレーム
ドラフティング（東京）
- 12月10日 事例で学ぶ知財ビジネス書面の注意点（大阪）
- 12月20日 最近の経済動向（東京）
- 平成20年 1月22日 最近の経済動向（東京）
- 1月24日 地域活性化の観点からの近代化産業遺産の保存・活用
（東京）
- 1月25日 企業は株主のものか？（東京）
- 2月 8日 中国における知的財産権を巡る実態と日本企業の対策
パートⅡ（東京）
- 2月15日 知財関係者のための先端技術紹介と将来展望（Ⅱ）
次世代光学部材の開発を目指して（大阪）
- 2月15日 我が国経済の状況と中国地域経済活性化戦略（広島）
- 2月26日 共同技術開発の実務（東京）
- 2月27日 最近の経済動向（東京）
- 3月 5日 特許侵害訴訟と明細書・クレームの問題点について
（東京）

- 3月12日 技術情報のノウハウ化（大阪）
- 3月18日 商標制度の概要と商標権・使用権について（東京）
- 3月21日 最近の経済動向と今後の展望（東京）
- 3月25日 日本経済の現状と経済見通し（大阪）
- 3月26日 最近の経済動向と今後の見通し並びに平成20年度
税制改正について（仙台）

2. 予想される事業実施効果

本事業を通じて、経済産業政策及び経済問題に関する理解・浸透・啓発を図り、機械工業を中心とする民間企業及び業界団体等において、中・長期的事業経営計画及び短期的な生産・販売計画に関する判断材料となることが予想される。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 説明会・研修会等

(1) 説明会等資料

1. 今なぜ技術的範囲か（大阪、東京）	260部
2. 最近の経済動向（東京）	70部
3. 2007年版 中小企業白書（東京、大阪、広島、仙台、高松、 札幌、名古屋、福岡、沖縄）	1190部
4. 最近の経済動向（東京）	63部
5. 戦略的ライセンス契約の考え方（東京）	170部
6. 経済産業省「知財スキル標準」の全て（東京）	150部
7. 最近の経済動向（東京）	75部
8. 2007年版 通商白書（東京、福岡、高松、大阪、那覇、広島、 名古屋、札幌、仙台）	560部
9. 2007年版 不公正貿易報告書（福岡、高松、大阪、那覇、広島、 名古屋、札幌、仙台）	500部
10. 最近の経済動向（東京）	75部
11. 明細書の記載要件と補正（東京）	160部
12. 審判決例から学ぶ立体商標の留意点（大阪）	80部
13. 日韓特許審査ハイウェイ（大阪）（東京）	260部
14. 最近の経済動向（東京）	75部
15. 平成19年度 経済財政白書（東京）	75部
16. 企業の組織再編の支援と組織再編に伴うライセンス契約の保護 について（東京）	140部
17. 最近の経済動向（東京）	75部

18. 審決取消訴訟研究（大阪）	40部
19. 進歩性判断手法における諸問題（大阪）	50部
20. 知的財産権と企業法務との接点（Ⅰ）知的財産に関する各種企業 間契約のポイント（大阪）	60部
21. 最近の経済動向（東京）	75部
22. 知的財産権における損害賠償（東京）（大阪）	210部
23. 欧州特許庁の審査実務（大阪）（東京）	120部
24. 戦略的ライセンス契約の考え方（東京）	170部
25. 最近の経済動向（東京）	75部
26. 明細書の記載要件と補正（東京）	110部
27. 次世代産業をリードする国産航空機産業の明日（東京）	450部
28. 実施可能要件と記載要件（大阪）	50部
29. 知的財産権の利用と独占禁止法（大阪）	40部
30. 最近の経済動向（東京）	75部
31. 2007年版・日本語で書く米国（&中国）流クレームドラフティング （大阪）（東京）	250部
32. 実例で学ぶ知財ビジネス書面の注意点（大阪）	40部
33. 最近の経済動向（東京）	75部
34. 企業は株主のものか？（東京）	180部
35. 中国における知的財産権を巡る実態と日本企業の対策パートⅡ （東京）	160部
36. 共同技術開発の実務（東京）	160部
37. 最近の経済動向（東京）	75部
38. 最近の経済動向と今後の展望（東京）	75部
39. 特許侵害訴訟と明細書・クレイムの問題点について（東京）	140部
40. 商標制度の概要と商標権・使用権について（東京）	150部
41. 最近の経済動向と今後の見通し並びに平成20年度税制改正 について（仙台）	100部
 (2) 知的財産権関連資料	
1. 知的財産関連資料2007-1~12	4440部
2. 国内優先権制度の研究	300部
3. 韓国特許実務の研究	300部
4. 合衆国特許機能的クレームの研究	300部

(3) 研究報告書

1. 判例による米国特許法の研究報告書

300部

(4) 講演録

1. 会社は株主だけのものか？

1900部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名：財団法人 経済産業調査会（ケイザイサンギョウチヨウサカイ）

住所：104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 木挽館銀座ビル

代表者：理事長 野々内 隆（ノノウチ タカシ）

担当部署：事業部（ジギョウブ）

担当者名：泉 博子（イズミ ヒロコ）E-mail：izumi@chosakai.or.jp

電話番号：03-3535-4881

F a x：03-3535-4887

E-mail：seminar@chosakai.or.jp

U R L：<http://www.chosakai.or.jp/>